

私立学校耐震診断事業費補助金交付要綱

(目的)

第1 地震の際の建築物の倒壊被害から幼児又は生徒の安全を確保するため、私立学校法（昭和24年法律第270号）第4条の規定により岩手県知事が所轄する私立の幼稚園、高等学校又は特別支援学校を設置している者（以下「設置者」という。）が実施する建築物の耐震診断に要する経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金等交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。

(補助金の交付の対象及び補助額等)

第2 補助対象となる建築物（以下「補助対象建築物」という。）は、次のいずれにも該当するものとする。

- (1) 県内の私立の幼稚園、高等学校又は特別支援学校の建築物であること。
- (2) 設置者が所有する建築物であること。
- (3) 昭和56年6月1日以前に建築された建物であること。
- (4) 過去に2に該当する耐震診断を実施していない建築物であること。
- (5) 幼稚園にあっては私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱（平成11年4月1日文部大臣裁定）（以下「国幼稚園施設整備費補助要綱」という。）第3条第1項第4号のうち耐震補強工事の、高等学校又は特別支援学校にあっては私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成13年4月1日文部科学大臣裁定）（以下「国高機能化整備費補助要綱」という。）第2条第1項第2号のうち耐震補強工事の補助対象となる用途に利用する建築物であること。

2 補助対象となる耐震診断は、次の要件のいずれにも該当するものとする。

- (1) 建築士法（昭和25年法律第202号）第2条で規定する建築士が行う耐震診断であること。
- (2) 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）に基づく耐震診断であること。
- (3) 幼稚園にあっては国幼稚園施設整備費補助要綱第3条第1項第4号のうち耐震補強工事の、高等学校又は特別支援学校にあっては国高機能化整備費補助要綱第2条第1項第2号のうち耐震補強工事の補助対象条件に適合する方法により実施する耐震診断であること。

3 補助対象建築物1棟当たりの補助対象経費は3,000,000円を上限とし、補助対象建築物の耐震診断に要する経費（消費税及び地方消費税を除く。）と次の表に示す単価と事業の対象建物の面積を乗じて得た額とを比較していずれか少ない方の額以内の額とする。

面積	1㎡当たり単価
1,000㎡以内の部分	3,600円

4 補助対象建築物1棟当たりの補助額は、補助対象経費に3分の2を乗じて得た額（1,000円未満切り捨て）以内の額とする。

5 この要綱に基づき補助金が交付され実施した耐震診断に要する経費については、国又は地方公共団体が行う他の補助金を受けることができない。

(申請の取下げ期日)

第3 規則第8条第1項に規定する申請の取下げ期日は、補助金の交付の決定の通知を受領した日から起算して15日以内とする。

(提出書類及び提出期日)

第4 規則により定める書類及びこれに添付する書類並びに提出期日は、別表のとおりとする。

(立入検査等)

第5 知事は、予算の執行の適正を期するため、補助事業者（市町村等を除く。）に対して、必要

な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

- 2 補助事業者は、補助事業の全部又は一部を委託により実施する場合において、当該委託の業務を行う者と契約を締結するに当たっては、知事が、予算の執行の適正を期するため、当該委託の業務を行う者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を附さなければならない。

(前金払)

第6 知事は、必要があると認められる場合は、補助金の前金払をすることがある。

- 2 補助事業者は、前金払の請求をしようとするときは、私立学校耐震診断事業費補助金前金払請求書(様式第6号)を知事に提出しなければならない。

(その他)

第7 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関して必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成27年3月23日から施行する。
- 2 改正後の私立学校耐震診断事業費補助金交付要綱の規定は、平成27年度以降の予算に係る補助金から適用する。

附 則

- 1 この要綱は、平成29年4月26日から施行する。
- 2 改正後の私立学校耐震診断事業費補助金交付要綱の規定は、平成29年度以降の予算に係る補助金から適用する。

別表(第4関係)

条 項	提出書類及び添付書類	様 式	提出部数	提出期日
規則第4条の規定による書類	私立学校耐震診断事業費補助金交付申請書 1 事業計画書 2 収支予算書	第1号 第2号 第3号	1部 1部 1部	別に定める。
規則第6条第1項第1号、第2号及び第3号の規定により承認を受ける場合の書類	私立学校耐震診断事業費補助金変更(中止、廃止)承認申請書 1 事業計画書 2 収支予算書	第4号 第2号 第3号	1部 1部 1部	変更(中止、廃止)の理由が生じた日から14日以内
規則第13条第1項の規定による書類	私立学校耐震診断事業費補助金請求書 1 事業実績書 2 収支精算書	第5号 第2号 第3号	1部 1部 1部	別に定める。

第 年 月 号 日

岩手県知事 様

事業者名 印

私立学校耐震診断事業費補助金交付申請書

平成 年度において、標記事業を実施したいので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。

金 円

様式第2号（別表関係）

私立学校耐震診断事業計画（実績）書

設置者名					担当者名		
学校名							
建築物名称					番号		
建築物住所					建築年月	昭和	年 月
建築物用途	幼	1 保育室	2 遊戯室	3 その他（			
	高特	1 普通教室	2 特別教室	3 体育館			
		4 武道場	5 その他（				
構造区分	1 SRC造 2 RC造 3 S造 4 W造						
階数	階建て				延床面積	㎡	
					診断対象面積	㎡	
耐震診断実施者	資格	() 級建築士 登録第 号					
	氏名					電話番号	
	建築士事務所等の名称	() 建築士事務所 () 都道府県) 知事登録第 号					
	所在地						
実施時期	入札時期	年 月	着手時期	年 月	完了時期	年 月	
補助希望額 (実績) 額	耐震診断に要する経費	(A) 円 (消費税及び地方消費税を除く)					
	補助対象経費の積算	面積区分	面積	単価	面積×単価		
		1,000㎡以内	㎡	3,600円	(B) 円 (上限3,000千円)		
		(A)と(B)の少ない方の額(C) 円					
	補助額	(C)×2/3 = 円 (1,000円未満切り捨て)					
添付書類 (写し可)	【事業計画書】※変更等の場合は、変更等を証する書類を添付すること。 1 建築時期、構造、階数及び延床面積を証する書類（検査済証等） 2 建築物の所有状況を証する書類（登記事項証明書等） 3 建築物の各室の用途、その面積及び診断対象面積を記した図面 4 耐震診断事業工程計画表（任意様式） 5 耐震診断に要する経費を証する書類（見積書等） 6 その他必要と認める書類						
	【事業実績書】 1 契約書、請求書及び領収書 2 直前の事業計画に対し変更がある場合はその変更を証する書類 3 耐震診断実施者が作成した耐震診断実施結果 4 幼稚園は別紙1「耐震性能判定表」、高等学校又は特別支援学校にあっては別紙2「耐震性能の診断・補強設計を行った診断者の所見」（いずれも補強設計に係る部分は除くこと） 5 その他必要と認める書類						

注1 この計画書は建築物ごとに作成すること。

2 「建築物名称」、「構造区分」、「延床面積」は、「私立高等学校等の実態調査」のうち「私立学校施設の耐震改修状況等調査」（様式2-3-2）の「建物名」、「構造区分」、「面積（㎡）」と合致させること。

なお、構造区分は次のとおりであること。

- ・SRC造：鉄骨鉄筋コンクリート造
- ・RC造：鉄筋コンクリート造
- ・S造：鉄骨構造

・W造：木造

- 3 「建築物の用途」欄は、該当箇所に○を付し、必要に応じて括弧内に所要事項を記載すること。
なお、複数に該当する場合は、該当する箇所全てに○を付すこと。
- 4 「耐震診断実施者」欄は、診断を実施する建築士の状況に応じて、適宜変更して差し支えないこと。
- 5 「実施時期」の「入札時期」は入札又は見積り合せの実施（予定）時期若しくは見積書徴収（予定）時期を、「着手時期」は契約（予定）時期を、「完了時期」は完了（予定）時期（診断結果受理後、代金支払まで）をそれぞれ記載すること。

様式第 3 号 (別表関係)

収支予算（精算）書

1 收入

科 目	本年度予算額	前年度予算額 (本年度精算額)	比 較		摘 要
			増	減	
	円	円	円	円	

2 支 出

科 目	本年度予算額	前年度予算額 (本年度精算額)	比 較		摘 要
			増	減	
	円	円	円	円	

上記は、年度歳入歳出予算（精算）書（見込書）抄本であることを証明する。

年 月 日

事業者名



第 年 月 号
年 月 日

岩手県知事 様

事業者名 印

私立学校耐震診断事業費補助金変更（中止、廃止）承認申請書
平成 年 月 日付け岩手県指令 第 号で補助金の交付の決定の通知があった標記
事業について、次の理由により変更（中止、廃止）したいので、岩手県補助金交付規則により、関係
書類を添えて、承認を申請します。

理由

注 添付書類は、変更前と変更後を容易に比較対照できるように、変更前を黒書きし、変更後
を朱書きして2段書きすること。

第 年 月 号
日

岩手県知事 様

事業者名 印

私立学校耐震診断事業費補助金請求書

平成 年 月 日付け岩手県指令 第 号で補助金の交付の決定の通知があった標記事業について、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を請求します。

金	円
補助金交付決定額	金 円
前金払受領済額	金 円

口座振替先	銀行	支店
取引金融機関名		
口座名義		
口座番号		

第 年 月 日 号

岩手県知事 様

事業者名 印

私立学校耐震診断事業費補助金前金払請求書
平成 年 月 日付け岩手県指令 第 号で補助金の交付の決定の通知があった標記
事業について、前金払を受けたいので、事業計画（実績）書（様式第 2 号）及び資金計画書を添えて
次のとおり請求します。

金	円
交付決定額	円
受領済額	円
今回請求額	円
残額	円

理由

口座振替先
取引金融機関名 銀行 支店
口座名義
口座番号